

# 施策分析シート（平成19年度）

No1

<b>施策名</b>	ひとり親家庭等への支援	<b>施策No</b>	03-03	<b>部課名</b>	子育て支援部計画課	
<b>関連部課名</b>		<b>課長名</b>	濱島明光	<b>内線</b>	3810	
<b>行政評価事業体系</b>	<b>分野</b>	子育て教育都市[ ]				
	<b>政策</b>	子育てしやすいまちの形成[03]				
<b>目的</b>	<p>母子世帯や女性に対し、人間関係、生活上または経済上の問題等について相談に応じ、必要な助言・指導を行うことによって、福祉の向上を図ることを目的とする。</p> <p>子育てと生計の維持という二重の役割を1人で担わざるを得ない、ひとり親家庭（特に母子家庭）に対し、子育てをしながら、収入面・待遇面でより良い就業ができ、自立した生活が営めるよう、生活資金貸付、就業訓練等の支援策を講じることを目的とする。</p>					
<b>指標</b>	<b>施策の成果とする指標名</b>	<b>指標の推移</b>				<b>指標に関する説明</b>
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (28年度)
	母子家庭の生活保護世帯数	111	128	138		
	母子生活支援施設平均入所期間	1年 08ヶ月	1年 07ヶ月	1年 06ヶ月		1年06ヶ月
	DV関係の相談件数	92	69	38		
<b>現状と課題 (指標分析)</b>	<p>配偶者からの暴力（DV）、離婚問題、家庭内における人間関係、住宅相談など、切実な相談事例が多く、また、内容的にも複雑化、専門化している。特にDVについては、潜在化している事例も多いと推測される。</p> <p>各種資金の貸付や教育訓練助成は、要件が極めて限定的であることから、申請者は少なく、現実的な生活支援策や就業支援策とはなっていないと思われる。</p> <p>このため、関係機関と適切な連携を図りながら、生活保護の適用を含め、相談者にとって最も相応しい支援策を講じていく必要がある。</p>					
<b>今後の方向性</b>	<p>[平成19年度]</p> <p>近年増加傾向にあるDVへの対応については、だれでもが気軽に相談できる体制をつくるとともに、広く区民に対しDV問題に関する啓発の強化を図っていく。</p> <p>母子家庭の置かれている現状に対し、区として用意できる生活支援策、就業支援策、経済的支援策には一定の限界があり、最終的には、生活保護の適用以外に救済策がない。このため、一定の財政負担は必要となるが、現実的で、利用しやすい制度や事業をつくり、生保を適用せずに、生活支援する方策を検討していくことも必要であると考えます。</p> <p>[平成20年度以降]</p> <p>母子家庭の自立を図るため、生活保護適用を前提としない、生活支援策を講じていく。</p>					

施策の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
C	C	<p>児童扶養手当、児童育成手当等の現金給付事業については、この事業を必要とする方々に情報が十分行き渡るよう、制度の周知に努めていく。また、DVをはじめとする女性相談については、可能な限り早期の段階で十分な自立支援策が講じられるよう、相談体制の構築を図っていく。</p>

# 施策分析シート（平成19年度）

No2

施策を構成する事務事業の分類						
事務事業名	事務事業 No	決算額（千円）		施策推進のための 分類		分類についての説明・意見等
		17年度	18年度	前年度 設定	今年度 設定	
入院助産措置費	08-01-25	429	2,119	C	C	現状どおり実施する。
母子生活支援施設費（事務費）	08-01-26	71,037	74,555	C	C	現状どおり実施する。
家庭相談事業	08-01-29	6	4	A	C	現状どおり実施する。
母子相談事業	08-01-30	172	133	A	A	PRを徹底し、相談体制を強化していく。
自立支援教育訓練給付金事業	08-01-31	414	304	C	B	現状どおり実施する。
高等技能訓練促進事業	08-01-32	0	309	C	B	現状どおり実施する。
常用雇用転換奨励金事業	08-01-33	0	0	C	C	現状どおり実施する。
女性福祉資金貸付事業	08-01-34	390	990	C	C	現状どおり実施する。
女性相談事業	08-01-35	48	76	B	A	PRを徹底し、相談体制を強化していく。
ひとり親家庭休養ホーム事業	08-01-36	502	484	C	C	現状どおり実施する。
ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業	08-01-37	117	160	C	B	内容の充実を図る。
母子福祉資金貸付事業	08-01-38	0	0	C	C	現状どおり実施する。
ひとり親家庭住宅あっせん・家賃助成事業	08-01-39	61	42	D	D	平成18年度事業廃止
児童育成（育成・障害）手当給付事業	08-01-41	449,176	461,828	C	C	現状どおり実施する。
児童扶養手当等支給事業費	08-01-43	642,325	650,842	C	C	現状どおり実施する。
ひとり親家庭医療費助成事業	08-01-44	99,975	98,320	C	C	現状どおり実施する。
合 計		1,264,652	1,290,166			